

## 2. 鱒ヶ沢漁業用海岸局

### I 事業目的

試験船，取締船並びに一般漁船との間に漁業指導監督通信を行なうことにより，操業秩序の維持，漁場の適正管理及び海難防止を図り，併せて漁業経営の安定と福祉の向上に資する。

### II 事業内容

1. 実施期間 昭和51年4月～昭和52年3月
2. 交信海域 青森県沖合，日本海全域，北海道近海，南部千島，樺太西部，朝鮮東部，沿海州沿岸，北部太平洋海域
3. 担当者 局長 長谷繁蔵  
主任 竹森武一  
主任 工藤衛  
技師 大友守
4. 取扱通信種別
  - (1) 漁業指導監督通信
    - A 日本海さけ，ます漁場位置報告通信
    - B 試験船，取締船との指揮監督通信
    - C 調査協力船との漁海況情報通信
    - D 漁海況収集速報通信
    - E 試験船との観測通信
    - F 北部太平洋さけ，ます指導監督通信
    - G 日韓共同規正水域位置報告通信
  - (2) 遭難，緊急，安全通信
  - (3) 保安，要急通信
  - (4) 航路警報通信
  - (5) 漁業気象通信
  - (6) 漁業通信
5. 通信方式
  - (1) 無線電話（SSB）による送受信
  - (2) 気象，漁海況のファックス受信
  - (3) 遭難A<sub>1</sub> 2091KHZの専用受信（無休）
  - (4) セルコール方式通信
6. 勤務形態  
24時間連続宿日直勤務

### Ⅲ 事業結果

#### 1. 漁種，施設別隻数

S 5 2.3.3 1現在

漁種	施設別	電信電話併設船	電話船	合計	前年度計	前年度比
官船		3隻	4隻	7隻	7隻	100%
沖合底曳			11	11	11	100
いか専業			50	50	40	125
いか，ます，兼業		1	76	77	72	106.9
合計		4	141	145	130	111.5

#### 2. 地域，トン数別隻数

S 5 2.3.3 1現在

トン数	地域	官庁	沢辺	深浦	鯨ヶ沢	市浦	下前	小泊	三厩	青森	八戸	岩館	合計
		隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻	隻
10トン以下			2	7			17	19	3			1	49
11-20トン		1		4	9		15	5	3				37
21-50トン		4		4	9	3	11	16		1	1		49
51-100トン				1	1		1	4		1			8
101トン以上		2											2
合計		7	2	16	19	3	44	44	6	2	1	1	145
前年度計		7	3	13	18	4	42	34	5	2	1	1	130
前年度比		100%	66.6%	123%	105.5%	75%	104.7%	129.4%	120%	100%	100%	100%	111.5%

### 3. 空中線電力別隻数

S 5 2.3.3 1現在

種別 \ 出力	5 w	10 w	30 w	50以上 w	A <sub>1</sub> 併設
官 庁 船	0 隻	2 隻	0 隻	3 隻	3 隻
民 間 船	1	81	1	53	1
合 計	1	83	1	56	4
前 年 度 計	1	80	2	43	4
前 年 度 比	100%	103.7%	50%	130.2%	100%

### 4. 特殊設備

年月日 \ 設備	中短波 方探	27M 方探	レーダー	ロラン	オメガ	気 象 FAX	中短波 ブイ	セルコール ブイ	27M ブイ
S 5 2.3.3 1	67 隻	89 隻	145 隻	131 隻	1 隻	1 隻	4 隻	6 隻	1 隻
S 5 1.3.3 1	68	74	130	121	1	2	5	5	1
前 年 度 比	98.5%	120.2%	111.5%	108.2%	100%	50%	80%	120%	100%

### 5. 船舶局従事者選任員数

年月日 \ 資格	電 信 級	電 話 級	特 技 甲	合 計
S 5 2.3.3 1	5 名	57 名	83 名	145 名
S 5 1.3.3 1	4	45	81	130
前 年 度 比	125%	126.6%	102.4%	111.5%

### 6. 船舶局従事者選任件数

年月日 \ 資格	電 話 級	特 技 甲	三 級
S 5 2. 3. 3 1	6 名	6 名	1 名
S 5 1. 3. 3 1	7	4	1
前 年 度 比	85.7%	150%	100%

## 7. 取扱通信実績

S 5 1.3.3 1 現在

種別 月	指導監督	気 象	漁 業	事 故	アラム	保 安	相手局数	通 信 時 間
	件	時	件	件	件	件	局	時
4	986	22.35	733	0	1	13	627	453.00
5	3,827	23.15	2,508	1	1	12	1,095	468.10
6	3,886	22.30	2,402	2	0	3	1,725	453.00
7	5,963	23.15	4,557	1	0	10	3,444	468.10
8	5,417	23.15	4,359	1	1	10	3,340	468.10
9	4,724	22.30	3,783	2	0	27	2,343	453.00
10	2,667	23.15	1,868	0	1	20	1,463	468.10
11	1,317	22.30	812	0	2	9	570	453.00
12	1,368	23.15	1,005	1	0	8	675	468.10
1	774	23.15	479	0	0	13	572	468.10
2	489	21.00	209	0	0	19	352	424.20
3	1,625	23.15	499	0	0	13	707	470.10
合 計	33,043	273.50	23,214	8	6	157	16,913	5,515.30
前年度計	42,597	272.45	32,040	19	5	220	24,614	5,532.30
前年度比	% 77.57	% 100.38	% 72.45	% 42.10	% 120	% 71.36	% 68.71	% 99.69

## 8. 業務, 技術, 講習指導

(1) 業務指導 7回 350名

(2) 技術指導 70回

(3) 電話級養成講習会

期 間 昭和52年1月5日～昭和52年3月3日

会 場 金木高等学校小泊分校

受講者 55名 受験者 52名

合格者 50名

(4) 無線電話甲養成講習会

期 間 昭和51年10月20日～昭和51年10月29日

会 場 深浦町生活改善センター

受講者 59名 受験者 59名

合格者 59名

(5) レーダー養成講習会

期 間 昭和51年10月30日～昭和51年11月3日

会 場 深浦町生活改善センター

受講者 59名 受験者 59名

合格者 59名

(6) 広報の発行

規格 B5版4頁 1回 300部

#### Ⅳ 事業の成果及び今後の課題

##### 1. 事業の成果

- (1) 気象及び漁況の定時放送により、海難を未然に防止し、漁業の生産性を高めた。
- (2) 調査協力船との情報通信は日本海水産資源開発に大きく寄与した。
- (3) 無線従事者養成講習の実施により、従事者の不足を解消し、無資格運用の防止が出来た。
- (4) 通信反省会及び適切な業務指導は、通信の運用能率を高め、電波違反の防止に成果があった。

##### 2. 今後の課題

- (1) 指導局として定期的に管内を巡回し、1W海岸局の育成に当る必要がある。
- (2) 無線工事者と会合を開き、検査業務の向上に努めるべきである。
- (3) 遭難通信設備周波数の改正による2182KHZへの移行に伴い、自動受信機を新設して、遭難救助態勢を万全にすべきである。